

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2016年度第3四半期 連結累計期間	2017年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	28,196	30,168
経常利益	1,699	2,483
親会社に帰属する四半期純剰余	1,241	1,493
四半期包括利益	4,134	6,482

項目	2016年度末	2017年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	404,127	415,363
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	1,011.5%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有  
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		505,583	519,225
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		220,118	223,257
金銭の信託		200	7,811
有価証券		32,046,079	33,327,363
貸付金		5,422,653	5,300,738
有形固定資産		923,175	917,312
無形固定資産		517,358	484,636
代理店貸		1,592	1,269
再保険貸		120,163	118,948
その他資産		455,560	421,589
退職給付に係る資産		92,747	105,638
繰延税金資産		2,498	1,966
支払承諾見返		20,888	21,727
貸倒引当金		△5,848	△5,132
資産の部合計		40,412,770	41,536,352
(負債の部)			
保険契約準備金		34,302,037	34,786,932
支払準備金		732,370	721,813
責任準備金		33,332,707	33,782,918
社員配当準備金		236,959	282,200
代理店借		2,990	2,554
再保険借		815	1,165
社債		409,753	507,892
その他負債		531,235	375,238
退職給付に係る負債		8,769	8,473
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		578,227	659,175
繰延税金負債		433,794	622,587
再評価に係る繰延税金負債		79,910	79,900
支払承諾		20,888	21,727
負債の部合計		36,368,425	37,065,649
(純資産の部)			
基金		310,000	260,000
基金償却積立金		520,000	620,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		514,726	390,310
基金等合計		1,345,179	1,270,763
その他有価証券評価差額金		2,542,572	3,055,198
繰延ヘッジ損益		39,643	33,648
土地再評価差額金		117,025	119,164
為替換算調整勘定		△19,750	△32,476
退職給付に係る調整累計額		15,701	20,365
その他の包括利益累計額合計		2,695,192	3,195,900
非支配株主持分		3,974	4,039
純資産の部合計		4,044,345	4,470,703
負債及び純資産の部合計		40,412,770	41,536,352

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度第3四半期連結累計期間	2017年度第3四半期連結累計期間
		〔2016年 4月 1日から 2016年12月31日まで〕	〔2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,819,604	3,016,808
保険料等収入		2,112,854	2,225,065
資産運用収益		603,941	697,973
(うち利息及び配当金等収入)	(	532,511)	( 585,385 )
(うち金銭の信託運用益)	(	—)	( 20 )
(うち有価証券売却益)	(	11,048)	( 6,573 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	14,620)	( 60,077 )
その他経常収益		102,808	93,769
経常費用		2,649,615	2,768,456
保険金等支払金		1,741,868	1,801,551
(うち保険金)	(	449,189)	( 568,442 )
(うち年金)	(	515,460)	( 486,945 )
(うち給付金)	(	354,689)	( 374,857 )
(うち解約返戻金)	(	352,047)	( 308,799 )
責任準備金等繰入額		279,529	351,571
支払備金繰入額		—	6,611
責任準備金繰入額		279,421	344,879
社員配当金積立利息繰入額		108	80
資産運用費用		156,232	135,427
(うち支払利息)	(	19,785)	( 24,556 )
(うち有価証券売却損)	(	26,867)	( 14,645 )
(うち有価証券評価損)	(	17,599)	( 347 )
事業費		318,382	348,045
その他経常費用		153,602	131,860
経常利益		169,989	248,351
特別利益		1,231	53
固定資産等处分益		1,231	53
特別損失		29,897	83,250
固定資産等处分損		1,011	992
減損損失		533	782
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		27,509	80,957
不動産圧縮損		333	—
社会厚生事業増進助成金		506	507
その他特別損失		1	9
税金等調整前四半期純剰余		141,323	165,154
法人税及び住民税等		17,349	18,616
法人税等調整額		△711	△3,142
法人税等合計		16,637	15,474
四半期純剰余		124,685	149,680
非支配株主に帰属する四半期純剰余		554	297
親会社に帰属する四半期純剰余		124,131	149,383

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度第3四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		124,685	149,680
その他の包括利益		288,717	498,572
その他有価証券評価差額金		361,400	511,074
繰延ヘッジ損益		△940	△5,994
土地再評価差額金		34	—
為替換算調整勘定		△70,197	△19,984
退職給付に係る調整額		15,563	4,667
持分法適用会社に対する持分相当額		△17,141	8,808
四半期包括利益		413,403	648,252
親会社に係る四半期包括利益		412,805	647,952
非支配株主に係る四半期包括利益		598	300

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2017年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積み立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	236,959百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,815百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	124,691百万円
利息による増加等	116百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	282,200百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,782,082百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債478,872百万円を含んでおります。

8. 2017年12月22日に、米国における税制改革法が成立し、米国の連邦法人税率を2018年より35%から21%に引き下げることが決定されました。これに伴い、連結される米国の子会社および子法人等において2018年以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する連邦法人税率が、従来の35%から21%に変更されます。

米国の子会社および子法人等の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、2017年9月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響額については、現在算定中であります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2017年度第3四半期連結累計期間

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	5件	272	510	782
合 計	5件	272	510	782

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は43,796百万円、のれんの償却額は5,899百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,801,090	7,639,660
基金等	739,676	747,151
価格変動準備金	578,227	659,175
危険準備金	681,563	691,562
異常危険準備金	9,586	10,016
一般貸倒引当金	1,389	1,308
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,177,007	3,812,559
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	316,220	335,651
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	21,998	28,440
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	941,987
負債性資本調達手段等	379,632	478,872
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△147,646	△155,213
その他	89,844	88,147
リスクの合計額	1,361,632	1,510,540
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	158,532	159,252
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,785	1,772
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	471	480
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	58,241	60,463
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	146,789	145,476
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	12,011	11,221
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,153,945	1,303,281
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	30,635	33,638
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	998.9%	1,011.5%

- (注) 1. 2016年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2017年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2017年度第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。